

An essay on geopolitical writings in the Journal Geopolitik (Chiseigaku) during war time

高木, 彰彦

九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門 : 教授 : 人文地理学, 政治地理学

<https://doi.org/10.15017/13885>

出版情報 : 史淵. 146, pp.185-203, 2009-03-01. Faculty of Humanities, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴

高木 彰彦

1. はじめに

日本において戦前および戦中に展開された地政学については、これまでいくつかの研究が行われてきている。これらの研究は1970年代以降、散発的にみられるようになってきた。中心的役割を担ったのが竹内啓一氏の一連の研究である。竹内（1974）では、日本においてゲオポリティクが初めて紹介されたのは1925年であったこと、当時の地理学者による見解はゲオポリティクを「政治学の一つとみなし」、「地理学の問題としてとりあげるのは留保した」ものであったこと、しかし、1930年代後半になると国策迎合的な形でゲオポリティクが本格的な展開をとげたと述べている。この本格的な展開には大きく二つの流れがあり、一つは「日本地政学」を主張する京都学派で、今一つは、科学としての地政学を確立しようとして積極的に取り組んだ地理学者、地政学に批判的な地理学者、日本地政学協会に参加した時局迎合的な地理学者らの総体であるとしている。このように、竹内（1974）では、1930年代後半以降に本格的に展開した日本の地政学には二つの流れが生じたと述べながらも、京都学派の「日本地政学」以外のグループについてはまとまりの悪い記述となっている。とはいえ、竹内氏がこの論文において日本の地政学を諸外国のそれと対比させながら考察していることは、地理思想史的な意味においては特筆に値すると思われる。

さらに、Takeuchi（1980）で同氏は前稿での主張を洗練させ、①京都学派、②ドイツ地政学に依拠した地理学者、③日本地政学協会に参加した地理学者、の三つに分類しているが、後に Takeuchi（2000）では、京都学派と日本地政学

協会を中心とした東京の地理学者との二分類になっている。また、この論文では、文献史資料による研究には限界があり、今後は軍事資料を用いた研究へと地政学研究を深化させていく必要性を強調されていたが、柴田(2007)や小林・鳴海(2008)のように、ようやく近年、京都学派に関する研究は、軍事資料に依拠した研究もみられるようになってきた。

地理学以外では、日本外交史を専門とする波多野(1981)が、総力戦体制期における地政学について、「ドイツ地政学の無批判な受容を拒否し、「日本地政学」の建設を志す一派」(京都学派)と「従来の静態的な地理学を批判しつつ、いわば「政策科学」または「摘出の学」として「地理的決定論」を展開する一群の「地政学者」(日本地政学協会に結集したグループ)とに大別されると、的確にまとめている。

とはいえ、これまで日本地政学協会の機関誌『地政学』に関しては、その目的などがセンセーショナルな形で述べられることはあっても、その内容について詳細に分析した研究は、意外に少ないのが現状である。日本地政学協会や雑誌『地政学』への言及はみられるものの、上述した竹内氏の一連の研究以外には、福島(1991)、森崎(1998)などがみられるにすぎない。福島(1991)では、『地政学』に掲載された「論説／資料」の執筆者の割合がグラフで示されており、大学関係者や陸軍関係者が多いことが指摘されているものの、論文の内容については、「抽象的方法論と、地誌に地政学的解釈と称するかなりこじつけ的な説明が加えられたものが多くを占めている。」と記されているのみである。これは、この論文の目的が、江澤讓爾の地政学の特徴とその背景を述べることによって、必ずしも時局迎合的な地理学者ばかりではなく、当時の経済地理学的方法論的反省に立ち地政学に活路を見出そうとした地理学者も存在したことを主張することにあるためでもあるが、『地政学』の内容分析は十分になされているわけではない。

そうした中で、『地政学』に掲載された論文を読みこなし、分類を行ったのが森崎(1998)である。森崎は、パーソンズの社会システム論に依拠しつつ、地政学を構造的側面と機能的側面とから解明しようとした。すなわち構造的側

面では、地政学が制度化されていったのは総力戦体制という社会構造を反映したものであったこと、機能的側面では、『地政学』が総力戦体制下において完全に機能することはできない場合もあった、と結論づけている。

以上を踏まえて、本稿は、戦争中において展開した日本の地政学の特徴を、雑誌『地政学』に掲載された論文等を読み解くことによって、『地政学』にみられる地政学の特徴、さらには日本地政学協会の活動の一端を明らかにすることを目的とする。もとより、一つの雑誌に掲載された論文を読み解くだけの作業によって明らかにできることには限界がある。当時の社会との関わりにおいて日本地政学協会が果たした役割や個々の寄稿者の関係や人となり等についても考察が必要ではあるが、本稿ではそうした点については検討を行っていない。その意味で、本稿の検討内容は不十分であることを予めお断りしておく。

2. 日本地政学協会と機関誌『地政学』

2-1 設立・目的・活動

日本地政学協会は1941年11月に設立され、同10日、上野の精養軒で発会式が行われた。その模様は『地政学』創刊号に、グラビア写真とともに詳しく記されている¹⁾。常務理事である飯本信之の挨拶文によると、飯本は数年前から密かにこのような学会の結成の必要を痛感しており、東京帝国大学教授の神川彦松氏や地理歴史研究会会長の守屋美智雄氏からも賛同が得られたため準備を進めていたところ、海洋地政学関係の団体設立の準備をしていた海軍中将上田良武氏から依頼があり、両企画を融合させて日本地政学協会の発足を見るにいたったという²⁾。

『地政学』誌上に掲載されている「日本地政学協会規約」によれば、協会の目的は「本会は地政学を研究し特に日本及び其の生活圏を中心とする陸海空間を地政学的に調査研究して我が日本の高度国防国家建設の国策に寄与する」ことであるとされ、目的達成のために、1. 研究会、講演会、講習会の開催及び研究旅行等の実施、2. 機関誌『地政学』の刊行、3. 『地政学』に関する図書の刊行、4. その他理事会に於いて必要と認むる事項、といった事業を行う、と

規則に記されている。このように、日本地政学協会は国策に寄与するために設立された研究団体であるが、「2. 機関誌『地政学』の刊行」以外の事業はほとんど行われていなかったようである。「地政学」に掲載された記事から判断すると、「1. 研究会、講演会、講習会の開催」については、1942年8月16～20日の5日間にわたって開催された「地政学講習会」が唯一である。この講習会は『地政学』誌上で何度も広告が出されており、その報告が第1巻10号(p.86)に「第1回地政学講習会記」として簡単にまとめられている³⁾。講習会は東京帝国大学法学部講堂を会場にして行われ、午前中は日本地政学協会の役員が毎日ひとりずつ講演し、午後は課外講演として陸軍省・海軍省・文部省などに派遣を依頼した講師による講演が行われた。盛会だったようで、記事には、定員300人のところ申込者が殺到したため、400人まで超過して締め切ったと記されている。参加者は全国から集まり、遠くは朝鮮・満州・樺太からも参加者がみられた。その過半数は中等学校や国民学校等の教師であったという。講習会の筆記録は後に『地政学論集』として帝国書院から1943年に出版されている。

協会の所在地は東京都神田区西神田1丁目3番地となっているが、これは当時の帝国書院の所在地と同じ番地であり、同社が協会や『地政学』の発行に援助をしていたことが窺える⁴⁾。

2-2 役員構成

協会の規約第5～12条に役員に関する規定があり、理事・顧問・賛助員・参与・評議員がそれぞれ若干名置かれることになっている。会長・副会長・常務理事は理事の中から各1名選ばれることになっているが、副会長は空席のままであった。表1は日本地政学協会の役員を示したものである。協会の設立を企画した4名のうち、上田が会長、飯本が常務理事、神川が顧問、守屋が理事と、それぞれ会の要職に就いている。役員ほとんどが学士や博士の肩書きを持つ学者であることから、研究団体であることがわかる。理学士の多くには東大の地理学出身者が見受けられ、法学関係の肩書きを持つ者には国際法や外交史を専門とする研究者が多くみられる。また、顧問や賛助員には、岡田武松（気象学者・中央気象台長）・神川彦松（国際政治学者・東京帝大教授）・村川堅固（西

表1 日本地政学協会の役員等

| 役職 | 氏名 | 肩書 | 役職 | 氏名 | 肩書 |
|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|
| 会長 | 上田 良武 | 海軍中将 | 評議員 | 川原 篤 | 政治学士 |
| 常務理事 | 飯本 信之 | 理学士 | | 川原次吉郎 | 法学士 |
| 理事 | 井口 一郎 | 法学士 | | 神川 彦松 | 法学博士 |
| | 川原次吉郎 | 法学士 | | 木下 亀城 | 理学博士 |
| | 守屋美智雄 | 経済学士 | | 黒正 巖 | 経済学博士 |
| 監事 | 吉川 満季 | 法学士 | | 佐藤 弘 | 理学士 |
| 主事 | 広田 夫 | | | 田中 薫 | 理学士 |
| 顧問 | 岡田 武松 | 理学博士 | | 田中 啓爾 | |
| | 神川 彦松 | 法学博士 | | 田中 直吉 | 法学士 |
| | 村川 堅固 | 文学博士 | | 高橋 純一 | 理学博士 |
| 賛助員 | 阿部 信行 | 陸軍大将 | 辻村 太郎 | 理学士 | |
| | 石橋 五郎 | 文学博士 | 鳥山 喜一 | 文学士 | |
| | 今井登志喜 | 文学部長 | 英 修道 | 法学士 | |
| | 加藤 武夫 | 理学博士 | 松下 正壽 | ドクトルオブフィロソフィー | |
| | 高木友三郎 | 経済学博士 | 守屋美智雄 | 経済学士 | |
| | 永井柳太郎 | | 渡邊 武男 | 理学士 | |
| | 藤原 咲平 | 理学博士 | | | |
| 山根 新次 | 理学博士 | | | | |
| 評議員 | 秋岡武次郎 | 理学士 | 参与 | 有高 巖 | 文学博士 |
| | 秋保 一郎 | 法学士 | | 帷子 二郎 | 理学士 |
| | 阿部市五郎 | 経済学士 | | 金生 喜造 | |
| | 井口 一郎 | 法学士 | | 国松 久弥 | 経済学博士 |
| | 飯本 信之 | 理学士 | | 幸田 清喜 | 理学士 |
| | 石井 清彦 | 理学士 | | 下村 彦一 | 理学士 |
| | 植田 捷雄 | 法学士 | | 武見 芳二 | 理学士 |
| | 内田 寛一 | 文学士 | | 多田 文男 | 理学士 |
| | 上田 良武 | 海軍中将 | | 内藤 智秀 | 文学博士 |
| | 江澤 讓爾 | 商学士 | | 花井 重次 | 理学士 |
| | | | 綿貫 勇彦 | 理学士 | |

洋史学者・東京帝大教授)といった学界の大御所や阿部信行(陸軍大将)のように元首相まで名を連ねている。これは協会の設立に向けて奔走した飯本の人

脈の広さを物語るものであろう。このような顔ぶれを役員に配した研究団体であったから、社会的にも注目されたようで、協会の発会式は翌日の新聞記事(朝日新聞1942年11月11日)にもなっている(森崎 1998, p.16)。

2-3 機関誌『地政学』

協会の機関誌『地政学』は、1942～1944年の3年弱にわたってほぼ毎月刊行された⁵⁾。合計で29号、1冊の価格は50銭であった。この価格は、当時発行されていた代表的な地政学書であるハウスホーファーの『太平洋地政学』(岩波書店)の価格5円60銭のおよそ10分の1であり、山手線の初乗り運賃(昭和17年)が10銭だったことを考えると、安価な価格で販売されていたことがわかる。

前項で述べたように、地政学講習会の参加者は教師が多かった。一方、飯本の証言によれば、『地政学』は軍人の間でもよく読まれていたようで、それまでのどんな地理学雑誌よりもよく売れたという(佐藤 1989)。これらのことから、『地政学』は地理学を中心とした教員や軍人がよく読んでいたといえるだろう。『地政学』の誌面については章を変えて述べることにしたい。

3. 雑誌『地政学』に掲載された記事の内容

3-1 誌面構成

『地政学』の誌面は、口絵として数ページの写真と解説文があり、続いて「論説・資料」が数本、「図説地政学」、「現地報告」、「随筆」、「東亜の地誌」、「地方研究」といった著者名のある記事が続き、最後に「時事問題」「地政学教室」「新刊紹介」といった著者名のない「その他の記事」という構成となっている。

前述したように、先行研究で「地政学」の内容分析を試みたものとして、福島(1991)および森崎(1998)がある。福島は「論説・資料」の執筆者の構成をグラフにまとめているが、それによると、執筆者総数146名のうち、陸軍関係機関18.5%⁶⁾、東京帝国大学9.6%、東京女高師6.2%、中央大学4.8%、法政大学4.1%、福岡日日新聞4.1%、東京商科大学3.4%、その他、となっている。「論説・資料」として掲載された記事のうち、およそ40本ほどは複数の号にまたがって連載されているが、福島はこれを各回ごとに数えている。本稿では、後述す

るように、複数回にわたって連載された論文は1本として数えるため、総数は103本である。

また、森崎(1998)は「地政学」に掲載された全てのジャンルの記事を対象として、①国策と地政学的研究、②地政学の応用、③地政学理論の追求、④時論・その他、に4区分し、さらに、①を「大東亜共栄圏に関わる論説」「国際政治に関わる研究」「国土計画に関わる研究」「地理学・地誌学的な論説」に分けて特徴について述べている。その結果、①・②・④のジャンルにおいては、高度国防国家体系の樹立に寄与せんとする地政学は、総力戦体制という枠組みの中でその機能を果たしたと評価するものの、協会の使命であった「地政学体系の樹立」という点では不十分であったと結論づけている。しかし、森崎は論説・資料、東亜の地誌、地方研究、といったジャンルを区別しないまま4区分しているため、結果的に、①国策と地政学的研究の下位区分である「地理学・地誌学的な論説」が最も多くなるという偏った区分となってしまう。地誌や地方研究が「地理学・地誌学的な論説」に区分されるのは自明のことであるため、「地政学」に掲載された記事の内容を検討する際には、まず、同誌における記事の区分に従ってそれぞれ検討すべきであろう。そこで、本章では、その冒頭で述べたそれぞれの区分ごとに特徴を述べていくことにしたい。そして、とりわけ本誌の柱となる「論説・資料」については、章を改めて次章で若干の考察を試みることにする。

3-2 口絵

「口絵」は毎号目次の次に設けられた数枚の写真や図版によるグラビアページで、写真や図版には詳細な解説が付されていた。その内容は、おおむね戦局の動向を反映するものとなっている。例えば、創刊号のグラビアは「陥落せる香港島のイギリス防備軍」「シンガポールの鳥瞰図」「我が海軍占領地下のグアム島景観」となっており、開戦直後の相次ぐ勝利に沸く世相を反映したものとなっている。3・4号の「アラスカの景観」のように占領地域以外の地域も取り上げられてはいるが数のうえでは少ない。ところが、翌年の第2巻に入ると占領地域は少なくなり、「地中海の関門ジブラルタルの景観(1)(2)」「チュニジアの首都

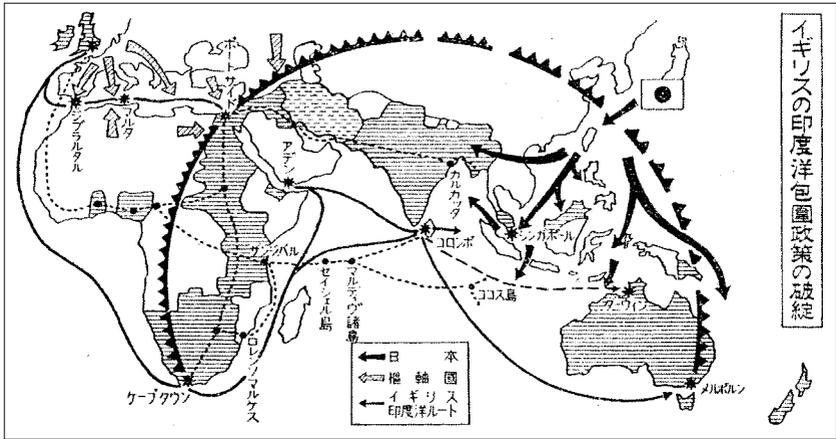
チュニス港」のように、大東亜共栄圏以外の地域の方が多くなる。同時に、2巻1号を最後に、写真に対する詳細な説明も付されなくなり、「北氷洋の景観」といったタイトルのみとなり、2巻9号から口絵は掲載されなくなってしまう。こんなところにも戦局の悪化が反映されているのかもしれない。

3-3 図説地政学

「図説地政学」は全て飯本によって執筆されている。当初は、「西太平洋に於ける華僑の分布」(第1巻1号)や「イギリスの印度侵略史」(第1巻3号)といった1ページ大の図を掲げ、地政学的な観点からのキャプションを付すという内容だったが、第2巻から内容が変わり、「国家と海洋」「国家と内陸水域」といった地政学の基本的な概念を、何枚かの図を用いながら文章で説明するという内容へと変化し、ページ数も第1巻に比べると長くなっている。これらは、いずれも図が効果的に用いられている。一枚紹介しておこう(図1)。これは、第1巻2号に掲載された「イギリスの印度洋包囲政策の破綻」と題された図で、日本軍の侵攻により、イギリスのインド洋包囲網が破綻したことが効果的に図示されている。ドイツの地政学研究では、プロパガンダ的な図が効果的に用いられていたことが、これまでも指摘されてきている⁷⁾。この図はそうしたドイツ地政学の図と似通った側面があるように思われる。このように、「図説地政学」とりわけ第1巻の各号に掲載されたものでは、図が効果的に用いられている。毎号執筆にあたった飯本は、ドイツの地政学雑誌をよく読んでいて、影響を受けていたのかもしれない。ところが、後述する「論説・資料」という「地政学」のなかでも最も重要な記事には、こうしたプロパガンダ的な図は全くと言っていいほど用いられていないのである。この点が日独における地政学関連雑誌の特徴の違いの一つといえるだろう。詳細を明らかにするために、今後はドイツの *Zeitschrift für Geopolitik* 誌の誌面との比較検討も必要な作業になってくるかもしれない。

3-4 地方研究(国土研究)

当初「地方研究」として毎号1本掲載されていた記事は、第2巻1号からは「国土研究」と名称が変わっている。これは、読者からの投稿論文である。創刊



「大東亜戦争は印度洋で決す」とさえ謂われている。蓋し印度洋はイギリスの生命線であるからである。戦前に於ける印度洋は「イギリスの内海」(マレー・ノストルウム)であった。ケープタウン、アデン、コロombo、シンガポール、ポートダーウィン、メルボルンの各支埠点は印度洋を半円形に包圍し、その鉄鎖は他の窺うをゆるさず、陸環の栄養源はイギリスの独占する所となり今日のイギリス繁榮の基礎をなした。而して今次の戦争勃発するや皇軍の精銳は東亞侵略の拠点シンガポールに迫り、斯くて印度洋包圍の鉄鎖は東に於て先ず寸断され、印度洋の扉は開かれた。印度洋の東に將に日の出をみんとしている。

図1 『地政学』に掲載されたプロパガンダ的地図の例
(出典：『地政学』第1巻2号、p.98)

号より、毎号に「地方研究論文」の募集欄が設けられており、そこには、「地方研究論文投稿規定」とあり、「国土計画の参考資料たる地方研究論文は毎号本誌にこれを掲載し、かねて全国の地方研究者の研究発表機会としての機能を果たしたい積りであります。依って各地の地方研究者は左記投稿規定をご覧の上、振って御投稿あらんことを希望する次第であります。」とある。

このように、「地方研究」は読者からの投稿論文を掲載したものであり、国土計画の参考資料とするというのが掲載の大義名分だった。「地方研究」は第2巻からは「国土研究」とジャンル名が変更されて第2巻の11号まで合計18回掲載された(表2)。この間、小林重幸、岩崎健吉、浅香幸雄、横田弘之、水巻 武、三野興吉、辻本芳郎、田中豊治の8人が「地方研究」ないしは「国土研究」を執筆している。これらの執筆者は三野を除いて、いずれも高等学校などの教師

表2 「地方研究」ないしは「国土研究」に掲載された著者・論文一覧

| 著者名 | 論文名 | 掲載号 | 肩書 |
|------|-----------------------------|-----------|------------------|
| 小林重幸 | 人口減少地域に関する研究 | 1巻1・3号 | 奈良県立畝傍中学・理学士 |
| 岩崎健吉 | 本邦に於ける柑橘栽培限界の農業地誌学的研究 | 1巻2・4号 | 東京府立第十高女・理学士 |
| 浅香幸雄 | 清水湾西岸愛染川口の部落境界—清水市の研究第6報 | 1巻5・6号 | 朝鮮水原高等農林学校教授・理学士 |
| | 清水湾向島帰属係争の地理学的意義—清水市の研究第7報 | 2巻8・9・11号 | 朝鮮水原高等農林学校教授・理学士 |
| 横田弘之 | 北海道産業開発計画の諸問題—北方地政学の覚書 | 1巻7号 | 小樽高等商業学校助教授 |
| 水巻 武 | 房総半島の人口増加率と地域性 | 1巻8・10号 | 東京府立第一高等女学校教諭 |
| 三野興吉 | 地域研究の真義—地理家と地理学の根本問題 | 1巻12号 | 東京文理科大学地理学教室 |
| 辻本芳郎 | 瀬戸陶業の発展と構造(1)—単一中小工業集積都市の一例 | 2巻1—3号 | 陸軍経理学校教授・理学士 |
| 田中豊治 | 島嶼経済更生の地政学的考察—一例を隠岐に採りて | 2巻6・7号 | 島根県隠岐高等女学校教諭 |

であり、一般に学術雑誌への投稿の機会に恵まれなかったと思われる。彼らによって執筆された論文には、地政学的とか国土計画とかの用語が繰り返し用いられてはいるものの、その内容はローカルな国内地誌研究の域を出ないものばかりである。この意味で、「地方研究」ないし「国土研究」は、国土計画という大義名分のもとに、研究心旺盛な『地政学』の読者に対して研究発表の場を提供していたといえよう⁸⁾。

例えば、第2巻6・7号に「島嶼経済更生の地政学的考察—一例を隠岐に採りて」を執筆した田中豊治は、結論(p.81)で次のように述べる。「隠岐の経済更生の根本的な問題として先ず国土計画の研究を必要とする。更生の方策は先ず以て国土計画の線に沿って行われる事を第一条件とする。大体今までの町村単位の経済更生が行き悩んだ問題はそれの客観的意義が主体的に把握出来得ない社会情勢にあった点にある。換言すればそれ自身の国家的意義の不安と言い得よう。此の様なデレタテンティズムは更生策がそれ自体国土計画の根底なく局部的対象的であるかぎり当然受けねばならぬ運命である。隠岐の更生も之と同様である。何よりも先ず隠岐自体が国土計画の中に於ける己の立場をその地域的性格に於いて把握しなければならぬ。それは抽象的な当為の理論であってはならない。その性格は歴史地理的方法によって地政学的に把握せられねばならぬ。……」。この論文では、隠岐の生活形態、産業の特徴、島嶼的性格とその意義、といった地誌の内容が述べられた後、最後の結論部分で「国土計画」や「地政学」という用語がスローガンのように用いられているのが見てとれるであろう。

このように、『地政学』は「地方研究(国土研究)」という形式で読者からの投稿論文を募り、その多くが大学に籍を持たない地理教師であった投稿者に研究成果の発表の場を提供していたともいえる。

3-5 その他

上記以外の記事について触れると、「時事問題」は地政学に関連する時事問題が解説されており、「大東亜戦争日誌」は戦局の動向を伝えるものであり、「地政学教室」は読者からの質問に対する回答である。また、「新刊紹介」は地政学関連の新刊の紹介である。これらの中から興味深いものを取り上げてみる。例えば、第1巻2号の132頁に「学会消息」という記事があり、昭和16年9月より法政大学法文学部で地政学の講義が新設されたこと、担当者は飯本信之氏であり、日本で初めての地政学講座であることが報じられている。このほか、京都帝国大学法学部、立命館大学法文学部、同専門部法経学科でも昭和17年4月から地政学の講義が新設されると報じられている。この記事から、地政学講義は地理学関連講座に止まらず、法学部でも行われていたこと、この時期、地政学は日本の大学においても注目されていたことがわかる。

表3 『地政学』に掲載された論説の分類

| | 第1巻 | 第2巻 | 第3巻 | 合計 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|
| 論説合計 | 46 | 45 | 12 | 103 |
| 方法論・地政学論 | 21 | 17 | 4 | 42 |
| 政策論・資源論・国土計画 | 4 | 15 | 5 | 24 |
| 生存圏・共栄圏・アジア主義 | 13 | 2 | 1 | 16 |
| 地誌 | 5 | 9 | 2 | 16 |
| その他 | 3 | 2 | 0 | 5 |
| 地政学協会役員以外の著者 | 15 | 29 | 6 | 50 |

4. 「論説・資料」にみる『地政学』の内容

4-1 記載内容の特徴

3年間に掲載された「論説・資料」は合計103編に及ぶ⁹⁾。これらを筆者は便宜的に①「方法論・地政学論」、②「政策論・資源論・国土計画」、③「生存圏・

共栄圏・アジア主義」、④「地誌」、⑤「その他」に分類してみた。その結果を示したのが表3である。これによれば、「方法論・地政学論」が42本と最も多く、次いで「政策論・資源論・国土計画」24、「生存圏・共栄圏・アジア主義」16、「地誌」16、「その他」5、の順となっている。

以下、この分類別に特徴を見ていくことにする。まず、「方法論・地政学論」に関するものとしては、地政学という学問の特徴や地政学における重要な概念について述べたものをあげることができる。たとえば、石橋五郎「地政学の発達とその職能」(第1巻1号、以下、1—1のように略す)は、ハウスホーファーによって地政学が実行の学として確立されたことを強調し、チェレーンの地政学と区別する。そして実行の学は国家の興廃と関連することから地政学者に細心の注意を喚起する。また、国松久弥「政治地理学の根本問題」(1—3)は、政治地理学の根本問題を、地的覇束性にとどまらず「政治地域の生成と構造」へと拡張することで、地政学と政治地理学との体系を建設することが可能となると述べている。いわば地政学で強調されている概念を政治地理学にフィードバックさせようという主張にも見受けられるが、そうなると政治地理学と地政学との区別はますます困難になるのではないかという疑問もわく。

また、大澤 章「領域と国際法」(1—7)は、従来国際法の理論構成として欠けていた領域の問題を検討している。このように、地政学との関わりで、それぞれの学問体系の構成を再検討する趣旨の論文もこのカテゴリーには多くみられる。

次に、「政策論・資源論・国土計画」は、いわば地政学概念や方法の応用的側面を強調した論文である。たとえば、手塚正夫「支那製鉄業の立地考察」(1—12)は中国の製鉄業について、資源の分布を述べた後、東亜共栄圏全体の市場を考慮に入れた開発が必要なことを説く。また、池田善長「支那畜産業の東亜に於ける資源経済地理学的地位」(1—12)も中国における畜産資源について睡眠資源の活用と開発を説く。このように、これらの論文は、単に資源分布の記述に止まらず、それらの政策的活用の主張をしている点で、応用的な特徴を有している。これらには、1942年末ごろから執筆者が急増する東亜研究所所員による

論文が多いことも特徴である。柘植(1979)を読んでもと、これらの研究は、いずれも東亜研究所の調査・研究活動として行われており、東亜研究所所員によって寄稿された論文は、こうした研究所の調査・研究活動の成果を反映したものであることがわかる。

さらに、「生存圏・共栄圏・アジア主義」については、大東亜という地域的まとまりで気象の特徴について述べる、荒川秀俊「大東亜の気象(1)(2)(3)号」(1-3・4・5・7)のように、大東亜という共栄圏ないしは生活圏全域にわたる諸事象について解説したものや、国松久弥「生活圏における核心圏と培養圏」(1-9)のように、生活圏のあり方について述べたもの、さらには川原次吉郎「大東亜共栄圏建設の倫理性」(1-12)のように、英米の大西洋憲章に対抗して大東亜共栄圏は倫理に基づく共同体であるといった主張のごとく、英米の論理に対抗してアジアないしは太平洋の秩序を打ち立てようとする主張などを扱った論文を含めた。これらの論文は、地政学の範囲を超えて時勢に積極的に対応しようとする時局迎合的性格の色濃いものである。

「地誌」には16本の論文が含まれる。特定の国や地域について述べたもので、飯本信之の「地政学上より観たるシンガポール」(1-2)が代表的である。ここでは、シンガポールの気候・地形・産業・交通・貿易・歴史等の特徴について述べられており、ここまでは通常の地誌と大差ない内容だが、その後第9章で「シンガポールの位置の経済、政治及び軍事的位置」が述べられている点にわずかながら地政学的特徴を読みとることができる。また、田邊宗夫「インドの宗教とその分布」(1-7)、内藤智秀「中アジアの民族」(1-10)は、それぞれ、インドの宗教分布および中アジア地域の民族分布について述べたものだが、両者にみられるように、特定地域における民族および宗教分布の歴史の変遷を記述した論文が多いのもこのカテゴリーに属する論文の特徴である。このように、「地誌」に分類した論文は、地理学における通常の地誌的内容に経済的位置や軍事的位置についての議論を加味している点や、特定地域の民族の分布や歴史など民族・文化的側面に着目した点で、地理学における通常の地誌的論文と区別できるように思われる。

最後に、「その他」に分類した論文について記しておく。これには、経線設定の基準となる本初経線の変遷についてまとめた下村彦一「本初経線と百八十度線との設定に関する小記」(1-6)、倭寇の歴史的展開についてまとめた寺田史郎「海賊雑俎」(1-10・11、2-2・7)、戦争時における領事裁判権について述べた植田捷雄「戦争と支那に於ける領事裁判権」(2-1)、太平洋諸島の島名の呼称についてヨーロッパ起源の名称ではなく原住民起源の名称を用いるべきと説く村松繁樹「太平洋諸島の島名呼称問題」(2-9)などがある。いずれも、地理学・法学・歴史学における自らの関心を時勢と結びつけようとしているものの、これまでの研究成果の披露に止まっているため、ここでは政策論のカテゴリーには含めず、その他に含めた。

4-2 執筆者の特徴

前項で記載内容の特徴を概観した「論説・資料」の執筆者を、地政学協会の役員とそれ以外の著者に分類してみた。その結果、第1巻の執筆者は46人中31人が役員であり、編集者から原稿の執筆依頼が行われた可能性を十分に示唆するものである(表3)。ところが、第2巻になるとこの数字は逆転し、45本中29人までが役員以外の執筆者となる。これは、第1巻で役員の大半が執筆してしまったため、原稿の依頼が役員以外の執筆者になされたことを示唆するものであろう。その結果、東亜研究所などの国策調査機関の関係者が多く執筆するようになった。

さらに、論説の執筆者の中で複数回(3回以上)執筆した者をピックアップしてみると、次のようになる。5回：飯本信之(1-1、1-2、1-11・12、2-1・2、2-3)、江澤讓爾(1-2、1-5、2-3、2-10、3-2)、金生喜造(1-3・5・7・9、2-3、2-9、2-11・12、3-1・2)¹⁰⁾、4回：井口一郎(1-1、1-2~6、1-9~11、2-1)、岩田孝三(1-2、1-8、2-5、2-10)、国松久弥(1-3、1-9、2-6、3-2)、3回：秋保一郎(1-3、2-5、2-11・12)、植田捷雄(1-1、2-1、3-3・4・5)、川原次吉郎(1-3、1-12、2-4)。岩田以外は協会の評議員を務めており、当時、地政学の論者として知られていた人物ばかりである。

これらの執筆者の主張内容については、機会を改めて検討してみたい。

4-3 対象地域

次に掲載された論文の対象地域を区分してみた。方法論や地政学論に分類される論文の割合の高いことを反映してか、特定の地域を対象とはしない論文が29本と最も多く、次いで大東亜共栄圏を対象としたものが12本と多く、以下、東南アジア¹¹⁾、中国（満州国を含む）10、北米7、日本6、ソ連6、インド5と続く。このように、論文の対象となった地域は、大東亜共栄圏内の地域ないしはそれに隣接する地域の多いことが特徴である。とくに、大東亜や東南アジアは初期の号に記載が多い。つまり、開戦当初東南アジア方面での占領地域が増えるにつれて、論文も東南アジアからインド洋ないしは南太平洋方面にかけての地域を対象としたものが多くなるのである。1942年の後半以降、アリューシャン列島方面にも戦局は展開するが、そうした動きを受けて、アリューシャン列島、アラスカ、カムチャツカといった、日本人には馴染みが薄い地域を取り上げた論文が目につくようになる。

このように、『地政学』に掲載された論文の対象地域は、戦局の動向とも密接に関わっているといえよう。

5. おわりに

以上『地政学』の論説に掲載された論文・資料の内容の特徴について代表的なものを取り上げて記述してみた。これらをここでまとめることにより、結びにかえることにしたい。

日本地政学協会は太平洋戦争開戦のまさに直前に設立されたもので、協会およびその機関誌『地政学』の目的と役割もまさに時局迎合的な性格の強いものであった。『地政学』には地政学に関連する多様な分野の研究者が論文を寄稿しており、そこで展開された議論は、統一的方向というよりは、地政学というタームを軸に、それぞれの専門分野の再構成を図るといった性格が強く、その意味で、「方法論・地政学論」を扱った論文が最も多いものの、内容的には統一性を欠いたものとなっていた。波多野(1981)が述べるように、「ドイツ的地政学の

無批判な受容」という見解は妥当であろうと思われる。しかしながら、同氏が述べる、「ドイツ地政学の政策科学的側面や地理的決定論的側面を強調し、ドイツ地政学の垂流的転回を志す研究者が結集した」という解釈も、一側面を強調しすぎたものであろう。時局迎合的に結集された雑多な集団による研究成果の展開というのが実態に近いのではなかろうか。

そうした迎合的側面を反映したものが、「政策論・資源論・国土計画」を展開する応用的性格の強い研究であり、大東亜共栄圏や生活圏等を（多分に精神高揚的に）必要以上に強調するような研究であった。他方で、メンバーの大半が地理学者であったことも影響して、地誌的な内容の論文もみられたが、軍事的側面・位置的側面・民族・文化的側面を強調することによって、これらは地理学における地誌学研究とは内容的に区別しようとしたのではないかと思われる。

筆者は前稿（2005）で、『改造』に掲載された地政学関連の論文について検討した。そこでは、不十分な考察ながらも、「彼我の二分法」すなわち、自然条件を重視した地政学的観点からの「大西洋に対する太平洋の論理」の主張が共通的にみられることを確認した。また、自然地理的条件に過度に依拠する環境決定論的な主張が、例えば太平洋とインド洋との一体性を説く主張に顕著にみられることも指摘した。

本稿での検討でも、こうした主張はおおむね共通してみられるものであった。しかしながら、世界地誌および日本地誌的な内容の論文が『改造』にはみられなかったのに対して、地理学や地理に関心を持つ教員や軍人を主たる読者層とした『地政学』においては、こうした地誌的な論文が多くみられたのが異なる点である。

本稿では、『地政学』に掲載された「論説・資料」を中心に、そこにみられる地政学的主張の特徴について検討した。したがって一次資料という点では、おおむね『地政学』に依拠しただけで、他の資料や執筆者の人的ネットワークや組織との関連などは十分に考慮しなかった。この意味で、本稿の分析結果は極めて不十分で物足りないものとなっており、今後は、人的および組織的關係、

当時の世相や思想的背景等も充分視野に入れて『地政学』に掲載された論文の特徴を把握するよう努めたい。そうした努力を続けることにより、アジア・太平洋戦争期に高揚した地政学運動を地理思想史的な意味で位置づけることに少しでも寄与できればと思う。

注

- 1) 以下、本文中で『地政学』の内容を引用する場合には、旧仮名遣い及び旧字体は新仮名遣い及び新字体に改めて用いる。
- 2) 『地政学』第1巻1号の巻末に掲載されている「日本地政学協会発会式」の記事中、「飯本常務理事挨拶」(p.126)にみられる。しかし、後に、飯本が佐藤に語った内容によれば、上田氏を会長に頼んだのは「紙を潤沢にもらうにはどうしても軍人を頭にかつがなくてはならない。それには陸軍よりも海軍、海軍の中でも造船などをやっていた文官のような人がよいと思って、上田中將に来てもらった。」とあり、両者の内容は異なる。
- 3) 午前中の講師と題目は、(1)神川彦松「大地域主義の原理と体制」、(2)辻村太郎「南方地域の自然地理」、(3)佐藤 弘「北支那の国土計画」、(4)飯本信之「東亜外国の地政学」、(5)井口一郎「大東亜戦争の地政学的考察」だった。また、午後の課外講演は、(1)堀田吉明(大本営陸軍報道部・陸軍中佐)「大東亜戦争の将来」、(2)田代 格(大本営海軍報道部・海軍中佐)「世界情勢と帝国海軍」、(3)近藤壽治(文部省教学局指導部長・文学博士)「日本世界観と地理」、(4)村川堅固(東京帝国大学名誉教授・文学博士)「大東亜戦争の世界史的意義」、(5)上田良武(日本地政学協会会長・海軍中將)「太平洋の争覇を論ず」であった。
記事中に「第1回地政学講習会記」とあるように、この講習会は、毎年1回の開催を予定されていたと思われるが、『地政学』の記録を見る限りは1942年に一回行われたのみである。おそらくは戦局の悪化等の理由により翌年からの実施が困難になったものと思われる。
- 4) 『地政学』の印刷者は山本禎男となっているが、これは、当時帝国書院から刊行された書物の印刷者と同一名であり、同じ印刷所を用いていたと思われる。帝国書院について飯本は、「帝国書院がよく世話していたが、神田三崎町の研数学館が燃えて終わりになってしまった。」(佐藤 1989)と語っている。
- 5) 第3巻は9号まで出版されたが、3・4・5、6・7、8・9は合併号であり、5冊しか刊行されていない。
- 6) ここで陸軍関係機関の割合が最も大きくなっているのは、東亜研究所を陸軍関係機関に含めているためと思われる。しかし、東亜研究所は企画院傘下の財団法人として設立された国策のための調査機関である。確かに、企画院そのものが軍部の影響力が強く、また東亜研究所設立に尽力した田中純久企画院調査官(当時)も陸軍統制派の重要人物の一人で

雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴

あったから、陸軍の影響力を否定はできないが、陸軍関係機関という位置づけには疑問が残る。ただ、佐藤との対談で飯本が「陸軍には東亜研究所があり、海軍には南洋研究所があり、それらを中心に総力戦研究所があつて……」と語っているように、一般的には陸軍の機関として受け止められていたのかもしれない。東亜研究所については、柘植（1979）を参照。

- 7) たとえば、Herb (1997) など。
- 8) 飯本は、当時、いわゆる文検委員（文部省中等教員検定試験委員）を務めており、文検の受験者に対する配慮の意味もあったのかもしれない。
- 9) 総掲載本数は142本であるが、連載で掲載された論文が合計39ある。ここでは連載論文は1本と数えたため、合計本数は103本とする。
- 10) 第3巻1・2号に掲載された「民族の発展と領域の拡大(1)(2)」はラッツェルの翻訳である。
- 11) 論文中では「南方」と記されているが、ここでは今日の通称である「東南アジア」で区分した。

文献

- 小林 茂・鳴海邦匡（2008）：総合地理研究会と皇戦会—柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」の批判的検討。歴史地理学，50—4，30-47。
- 佐藤由子（1989）：飯本信之が語った地政学。地理，34—10，105-108。
- 柴田陽一（2007）：アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割—総合地理研究会と陸軍参謀本部。歴史地理学，49—5，1-31。
- 高木彰彦（1993）：地政学に関する覚書—地政学概念の変遷をめぐって。茨城大学教養部紀要，25，395-407。
- 高木彰彦（2005）：雑誌『改造』にみられる「地政学」の記述について。史淵，142，181-199。
- 竹内啓一（1974）：日本におけるゲオポリティクと地理学。一橋論叢，72，169-191。
- 柘植秀臣（1979）：『東亜研究所と私—戦中知識人の証言』勁草書房，270p。
- 波多野澄雄（1981）：「東亜新秩序」と地政学。三輪公忠編『日本の1930年代』彩流社，13-47。
- 福嶋依子（1991）：地理学の方法論的反省と地政学。お茶の水地理，32，1-8。
- 森崎正寛（1998）：総力戦体制期における日本の地政学。茨城大学大学院人文科学研究科提出修士論文。
- Takeuchi, K. (1980): Geopolitics and geography in Japan reexamined. *Hitotsubashi Journal of Social Studies* 12, 1980.
- Herb, G.H. (1997): *Under the map of Germany: nationalism and propaganda 1918-1945*. Routledge, London and New York.

雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴

Takeuchi, K. (2000): Japanese geopolitics in the 1930s and 1940s. In Dodds, K. and Atkinson, D. eds. *Geopolitical traditions: a century of geopolitical thought*. Routledge, 72-92.